

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 27.3.5 第 189 回国会第 14 号

3 月 5 日（木）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 27 年度一般会計予算

### 平成 27 年度特別会計予算

### 平成 27 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、中谷防衛大臣、菅内閣官房長官、山谷内閣官房副長官（拉致問題担当）、甘利経済再生大臣（経済再生担当）、有村国土交通大臣、政府参考人及び最高裁判所当局並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君

日本放送協会会長 舩井勝人君

日本放送協会経営委員会委員長 浜田健一郎君

預金保険機構理事長 三國谷勝範君

- ・各案審査のため、石川県に派遣された委員を代表して金田勝年君から、島根県に派遣された委員を代表して森山裕君から、それぞれ報告を聴取しました。

## 2 分科会設置に関する件

- ・平成 27 年度総予算審査のため、8 個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 平 口 洋 君（自民）

- ・東京電力福島第一原発事故において、全電源喪失により冷却機能が失われた際、東京電力が自社で冷却機能を復旧する方針であったのは事実か。経験や知識の蓄積がある米国の協力を得るべきではなかったか。
- ・福島第一原発事故の際、国家非常事態宣言を出して的確な体制をとるべきだったと思うが、このための制度を創設する必要性について菅官房長官の所見を伺いたい。
- ・自然災害現場において、所有権の問題があつてがれきり撤去等が困難との現実があるため、そうした緊急時には家屋等の所有権を侵害しても免責されるよう法整備を進めるべきではないか。

### 奥 野 総一郎君（民主）

- ・NHK経営委員会は、問題ある発言を繰り返す舩井NHK会長に対する監督が不十分なのではないか。また、NHK予算等が国会で全会一致で承認されなかった場合、会長に対して罷免等の措置を取るのか。

- ・NHK関連団体ガバナンス調査委員会を新たに設置した理由を伺いたい。また、その設置の費用や手続きについて伺いたい。

- ・調査委員会の調査報告書は、要旨だけでなくプライバシー等に該当する部分を除き全文公開すべきではないか。また、提言が取り纏められた別冊を公開すべきではないか。

### 大 西 健 介君（民主）

- ・下村文部科学大臣の政務秘書官が地方の博友会に対して政治資金問題への対応方針をメールしたことに関して、その目的と大臣からの指示の有無について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・任意団体である地方の博友会の会費が政党支部に寄付されたと関係者が指摘していることについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・厚生労働省の労働者派遣法改正案を担当する課長が派遣労働はモノ扱いであった旨を発言していたことについて、塩崎厚生労働大臣が全国の派遣労働者に謝罪する必要があると考えるが、同大臣の見解を伺いたい。

## 神山洋介君（民主）

- ・国民の支持や理解を得た上で安全保障法制の議論を行うべきと考えるが、集団的自衛権の行使容認の閣議決定は、安全保障環境に関する国民の理解と我が国の安全保障政策との間の乖離を更に深めたのではないかと考える。
- ・あらゆる緊急事態において切れ目のない対応を可能とする法整備を進める中で、専守防衛の見直しが検討されないのはなぜか。弾道ミサイルへの対処やサイバー攻撃への対応などを考慮すれば、その検討をする必要があるのではないかと考える。
- ・集団的自衛権の行使容認に国民の過半数が理解を示していないが、命を賭して任務に当たる自衛隊員のためにも国民の十分な理解を得るための取組を進めるべきではないかと考える。

## 緒方林太郎君（民主）

- ・ミニマム・アクセス米の輸入は、GATT第17条の「商業的考慮」に従い実施されているのか。また、米国からの輸入シェアが実質的に一定であるが、何か理由があるのか。
- ・SBS（売買同時入札）方式での輸入量が枠の上限に達していない中、TPP交渉で更なる輸入枠を設けようとしていることは妥当でないのではないかと考える。
- ・安全保障法制の昨年7月の閣議決定の内容は、これまでの集団的自衛権に関する政府見解と論理的に整合性があるのか。

## 松原仁君（民主）

- ・遺骨問題等で進展があっても、拉致問題が解決しない限りは北朝鮮に対する制裁を緩和すべきではないと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・拉致問題の解決に当たっては、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会等関係団体の意見を尊重すべきではないかと、山谷拉致問題担当大臣の見解を伺いたい。
- ・拉致問題に限らず、遺骨問題等に関する調査を包括的かつ全面的に実施するとしてストックホルム合意は見直し、拉致問題を中心に据えた新たな合意をすべきと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

## 松木けんこう君（維新）

- ・補助金の交付決定を受けた企業・団体による献金問題について、献金を行った企業の補助金の一定期間の停止、当該献金を受けた政治家の一定額の国庫返納等の制度を設けるべきと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

- ・東京都港区の泉岳寺付近をはじめとした歴史的建造物周辺の景観保護への対応について伺いたい。また、国が積極的に関与し景観保護のルールを作成すべきと考えるが、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・平成27年度の介護報酬の改定がマイナス改定になるとの認識の有無について伺いたい。また、介護事業経営実態調査の調査がわずか1か月という短い期間で行われた事実及びその再調査を行う考えがあるかについて、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

## 松浪健太君（維新）

- ・成長戦略のために、現在約44万台に留まっているオートバイ国内販売台数を100万台に引き上げる必要があると考えるが、オートバイ普及促進のための規制改革について伺いたい。
- ・現在2年に1度の薬価改定について、毎年改定が行われる場合の製薬会社の新薬開発に与える影響について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・クオリティ・オブ・ライフ向上のために、リビングウィルの意思確認の機会を拡充する必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 初鹿明博君（維新）

- ・政府が、再分配後の所得格差はほぼ横ばいであるとする一方で、当初所得の格差は拡大し相対的貧困率も上昇している現状にあるが、塩崎厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・低所得者に係る住宅支援策の在り方について、従来の公営住宅を提供するやり方から家賃を補助する制度へ転換する必要があると考えるが、太田国土交通大臣及び塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・4月の統一地方選挙に向けて、知的障害者等の選挙権を保障するため、候補者写真の指差しによる代理投票等多様な投票方法を整備し各地方自治体に徹底する必要があるのではないかと考える。

## 池内さおり君（共産）

- ・性的マイノリティーに関する2008年の国連総会声明並びに2011年及び2014年の国連人権理事会決議について、岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・性的マイノリティーの人権擁護についての政府の取組状況について、上川法務大臣に伺いたい。
- ・正確な知識を身につけるための冊子の作成等、教職員が性的マイノリティーについての最低限の知識さえ有していない状況を変える取組が必要と考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

## 大 平 喜 信 君 (共産)

- ・2009年に麻生内閣と被爆者団体との間で交わされた確認書において、原爆症認定に関し訴訟の場で争わずに定期協議を行うこと等を定められているが、安倍内閣はこの方針を引き継いでいるのか。
- ・放射性降下物を含む「黒い雨」について、広島市及び広島県が実施した「原爆体験者等健康意識調査」と同調査を踏まえた健康診断特例区域の拡大要望を受け、厚生労働省がとった対応を伺いたい。
- ・2014年12月に開催された核兵器の人的影響に関する国際会議で、核爆発が起これば国際社会が対応できないほど悲惨な結果を招くとの見方が示されたのに対し、我が国の佐野軍縮大使が「悲観的過ぎる」と発言したことについて、岸田外務大臣の見解を伺いたい。